

2016年（平成28年）度事業報告書

学校法人 梅光学院

2017年（平成29年）5月26日

学校法人 梅光学院 建学の理念
「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、
他者のために用いることのできる人間を育てる」

	目次	ページ
	理事長挨拶	
	学院長挨拶	
I	法人の概要（設置する学校）	1
	法人の概要（校地・校舎）	2
	法人の概要（沿革）	3
	法人の概要（組織図）	4
	法人の概要（役職者一覧）	5
	法人の概要（設置する学校の定員） （学生、生徒、園児数の状況）	6
	法人の概要（教職員数）	7
	法人の概要（大学教員・学生数比率）	8
	法人の概要（大学退学・除籍数）	9
	法人の概要（大学社会人・留学生、派遣留学生数）	10
	法人の概要（大学海外大学との協定）	11
	法人の概要（大学間連携協定）その1	12
	法人の概要（大学間連携協定）その2	13
	法人の概要（大学図書館統計）	14
	法人の概要（役員・評議員の概要）	15
	法人の概要（役員名簿）	16
	法人の概要（評議員名簿）	17
II	2016年（平成28年）度 学校法人梅光学院行事報告 前期 （4月から9月まで）	18
	2016年（平成28年）度 学校法人梅光学院行事報告 後期 （10月から3月まで）	19
III	2016年（平成28年）度事業報告	20-32
IV	財務の概要	33
	監査報告書	34
	資金収支計算書	35
	事業活動収支計算書	36-37
	事業活動収支内訳表（部門別）	38
	貸借対照表	39-41
	財産目録	42
	連続消費収支計算書・事業活動収支計算書	43
	財務比率の推移	44

2016 年度梅光学院事業報告書

理事長 本間 政雄

2016 年度、大学は子ども学部の入学生定員を 20 名増員して 290 名としたにもかかわらず、定員を大きく上回る大学史上最多の 343 名が入学しました。前年度が 269 名でしたので、74 名の増です。少子化と若者の県外流出が続く中で前年比 27.5%増は、偶然もたらされたものではなく、現在の大学執行部が 2013 年度に発足して以来、前例にとらわれない、大胆な改革を行ってきたことが、高校生とその保護者、高校や予備校・塾の進路指導担当者に評価されたものと確信しています。ちなみに、2017 年度の入学者は 330 名と前年度からはやや減りましたが、18 歳人口減少という厳しい環境下で依然として定員を大きく上回る数を達成しています。また、英国タイムズ紙の行った日本の大学ランキング「短期留学率」において 17%と全国大学第 1 位の評価も受けました。

社会や経済の人材ニーズの変化に応じた学部改組やアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業改革、ピア・サポートの導入など学生主体の大学づくり、学生のレベルやモチベーションに応じた様々な留学制度の拡充、資格取得や就職に向けた手厚い支援の実施、経済的に困窮する学生への奨学金制度の拡充、授業料を低廉なレベルに抑える政策などが、地道な広報活動の展開と相まってこうした成果を生んだと考えています。

学生が増えたことで、学院財政が大きく好転したことは言うまでもありませんが、それ以上に学生同士の交流や課外活動が活発化し、キャンパスに活気が生まれているなど教育上の効果の改善も計り知れません。2017 年度も引き続き、高校生と保護者、高校や予備校の関係者、さらには就職面で企業関係者に選ばれる大学づくりを目指して努力を続けていくこととしています。

一方、中・高校は、残念ながら 2016 年度も入学者が低迷しています。言うまでもなく、依然として歯止めのかからない少子化の影響がその最大の要因ですが、公立学校や他の私学に比べて、「ぜひとも梅光に行きたい、行かせたい」という強い訴求力を持った教育上の特色が弱かったことも大きな要因ではなかったかと考えています。

2015 年度に新たに経験豊富な近藤泰雄校長を迎え、関西学院大学や明治学院大学への推薦入学枠を確保したり、サッカー部の立ち上げ、ニュージーランド留学制度の創設などにご尽力いただきましたが、不幸にも 2 年目の後半から体調不良に陥り、4 か月間の病気休職を経て 2016 年度末の今年 3 月末退職に至りました。

学院としては、中・高校を存続させるには、思い切った改革を相当なスピードで断行し、児童・生徒や保護者の目に見える成果を出すことしかないという、いわば背水の陣を敷く覚悟で 2016 年 9 月に、総務担当理事兼統轄本部長の只木徹氏に中高改革担当理事を兼務させることとしました。

まず、2016 年 10 月に、桜丘中・高校 副校長（当時、現在聖徳学園中・高校 学校改革本部長）で中・高校における ICT を活用した教育の第一人者である品田健氏と北九州市立中学校校長在任中に実績を挙げた島田清氏を、本学院教育顧問として委嘱し、梅光学院中・高校の実情をつぶさに見て頂いた上で、本校における ICT 活用教育、教員の教育力向上、課外活動の在り方など幅

広く助言を受け、新年度を待つことなく実施できるものから実施に移しました。同時に、新年度から島田氏を校長に登用し、校長補佐体制も整備し、中・高校一丸となって「選ばれる学校づくり」を目指すこととしました。

さらに、生徒の安全確保のための擁壁の改修や理科教室の整備、ICT設備の導入など厳しい財政環境ではありますが、集中的な財政投資を行い、学校改革を強力に支援しました。

一方で、中・高校についての明るいニュースも少なくありません。中・高校生徒がシナリオ作り、演技、撮影等に参加した映画「隣人のゆくえ」（柴口勲 監督）が、日本芸術センター映像グランプリ感動賞を受賞したことや、ニュージーランドへの3か月留学に11名の生徒が参加し、帰国後の学修態度に大きな前向きの変化が見られたことなどです。また、2016年度から新たに採用された教員を含め、全教員がタブレット端末を活用した授業計画を立て、授業で活用し始めたこと、さらに4技能の習得に向けた英語授業の改善が実り、実用英語技能検定試験の合格者数も急増していることなど成果が上がり始めています。

学校法人としては、2015年9月策定のBAIKO VISIONに基づき、予算プロセスの透明化と執行管理の徹底、2016年度から関西学院大学前事務局長から就任した梶田行雄監事の常任理事会常時出席、順天堂大学前事務局長から大学副学長に就任した各務正氏を中心とした事務組織の効率化に向けた検討、理事長・学院長による卒業生との「絆」の強化に向けた検討と同窓会執行部との継続的な協議などを行いました。

他方、法人支出に占める比率が71%と財政赤字の大きな要因となり、危機的な状況にあった人件費について、中・高校教員の希望退職の募集による削減、学院全体の教職員給与と退職金の見直しなどが功を奏し、2016年度決算ではおおむね健全水準とされる50%台まで下がる見込みです。人件費の削減という教職員に大きな痛みを伴う改革を行ったことを踏まえ、理事長報酬（月額30万円、2015年度は1割返上し27万円）をさらに2割返上して21万円に減額する一方、学長、統轄本部長の給与も1年間1割カットとしました。これらにより、学院全体の財政赤字は、これまでの1.5~2億円から0.3億円まで減少する見込みです。

このことを踏まえ、築49年を経て老朽化が著しく、耐震性でも問題がある大学東館の建て替えを行うことを決めました。順調に進めば2019年度から供用開始となり、学生募集にも好影響を与えることが期待されます。東館の取り壊し、環境整備にかかる費用を含めて約20億円の経費がかかり、その相当部分を融資によって賄う計画であり、学院にとって大きな決断ですが、学生の安全を守ることが最優先事項であり、またこの際アクティブ・ラーニングなど新たな教育の形を先取りした先進的な建築、施設、設備を導入することにより、大学ひいては幼稚園、中・高校の持続的な発展につながるような建て替えにすべく努力を傾注することとしています。

2016年度は、中・高校教員の希望退職の募集や人件費削減への反発から、一部市民を巻き込んだ理事長解任署名運動、またこれらの動きを煽るかのような新聞報道もあり、学院を取り巻く環境は厳しいものがありました。これまで見てきたように学院各校の改革、法人財政の健全化など学院の持続的な発展を目指す思い切った施策は着実に成果を挙げています。学院としては、これからもこれまでの改革への姿勢を堅持し、園児、生徒、学生そして保護者、卒業生、地元企業、自治体など幅広いステークホルダーから信頼され、支持される学院づくりに邁進していく所存ですので、皆様のご理解をお願いしたいと思います。

2017年4月1日より中野新治先生の後を受けて学院長を兼任することになりました。2017年度は学院長としては1年目、大学の学長としては6年目ということになります。今までは大学のことに注力しておけばよかったです、これからは幼稚園から大学院まで、学院すべてのことに対して責任を持つこととなります。そのために、それぞれの学校の会議にも可能な限り出席をし、今何が起こっていて、今後どのようにしなければいけないのかということについて、それぞれの学校の責任者と共に話し合いながら進めていきたいと思っております。

学院としての全体的な課題は以下の通りです。

(1) 中高の生徒募集

生徒募集については2016年度も大変苦戦しましたが、2017年度から島田清先生を校長としてお迎えすることによって新しい学校づくりができつつあります。島田先生は2016年度から本学の教育顧問として新しい体制づくりや今の時代にあった教育内容のご提案を常にアドバイスして下さっていましたので、それをもとに2017年度からは新執行部と共にそれを実体化することによって、生徒募集にもよい影響が出てくるものと思っております。

(2) 学生・生徒主体の学校づくり

大学も中高も主役は学生・生徒です。留学、クラブ、委員会活動、ボランティア活動等、学生・生徒が体験を通して、またそれぞれの活動に主体的に関わることによって、自ら学ぶ姿勢があり、かつ視野の広い学生・生徒を育成します。また、アクティブラーニングやICTを授業で取り入れることにより、教えてもらうのではなく、“自ら学ぶ”姿勢が生まれ、それが学生の成長につながります。そのために、中高では生徒一人一人が授業でタブレット端末を活用し、大学では2017年度の新入生よりノートパソコンの必携化を実施しました。

(3) 大学開学50年事業としての新校舎建設

1967年に大学が開学しましたので、2017年度は大学開学50年の節目を迎えます。開学当時は1学部2学科であった大学も現在は2学部2学科となり、1学年の学生数も当時から比べると3倍近くになっています。6月3日には開学記念式典を行いますし、他にも1年間を通して記念行事が計画されています。加えて、開学50年の記念事業の一環として東館の建て替えも進められており、2019年3月には新校舎が竣工する予定です。“新しい学び”の象徴となることでしょう。

(4) 幼稚園の英語教育

幼稚園は安定的に入学者を確保することができております。キリスト教保育を土台とし、近年取り入れた英語教育により、明るく元気な園児たちの声が園舎に響いていることは喜ばしいことです。施設の整備は今後も計画的に継続する予定です。

(5) キリスト教信仰に基づく教育

本学ではどの学校でも毎日の礼拝を大切にしています。大いなる存在を日々意識し、生かされていることに気づき、それに感謝することから人の生き方が始まるからです。宗教主任を中心とし、学院全体で伝道活動及びキリスト教信仰に基づく教育が行われていることは大変喜ばしいことと思います。中でも大学内の聖日礼拝においては大学生だけでなく、園児・保護者等も出席されるようになってきました。今年度の目標はこの集まりを正式な教会とすることです。

I 法人の概要

学校法人 梅光学院

・設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511

山口県下関市向洋町一丁目1番1号

電話：083-227-1000

FAX：083-227-1100

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



梅光学院大学 学部	学 科
文学部	人文学科
文学部	日本文学科
国際言語文化学部	英語英文学科
	東アジア言語文化学科
子ども学部	子ども未来学科

梅光学院大学大学院	課 程
文学研究科	日本文学専攻博士後期課程
	日本文学専攻修士課程
	英米文学専攻博士後期課程
	英米文学専攻修士課程

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019

山口県下関市丸山町二丁目9番1号

電話：083-227-1200

FAX：083-227-1108

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



梅光学院中学校・高等学科	学 科
梅光学院中学校	
梅光学院高等学校	普通科 (αコース)
	普通科 (βコース)
	音楽科

梅光学院幼稚園

〒751-0831

山口県下関市大学町三丁目10番30号

電話：083-252-2795

FAX：083-222-2795

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



校地・校舎

◀校舎等その他学生の教育環境 ▶

【大学】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：13,491 m ² 、学生寮：1,529 m ² （7F 部分を除く。）
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：5,988 m ²

【中学校・高等学校】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：11,657 m ² 、学生寮：137 m ² （東駅キャンパス内の学生寮 7F 部分）
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 、屋外運動場：25,907 m ²

【幼稚園】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町 3 丁目』下車
学習環境の概要	第 I 園舎：453 m ² 第 II 園舎：296 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

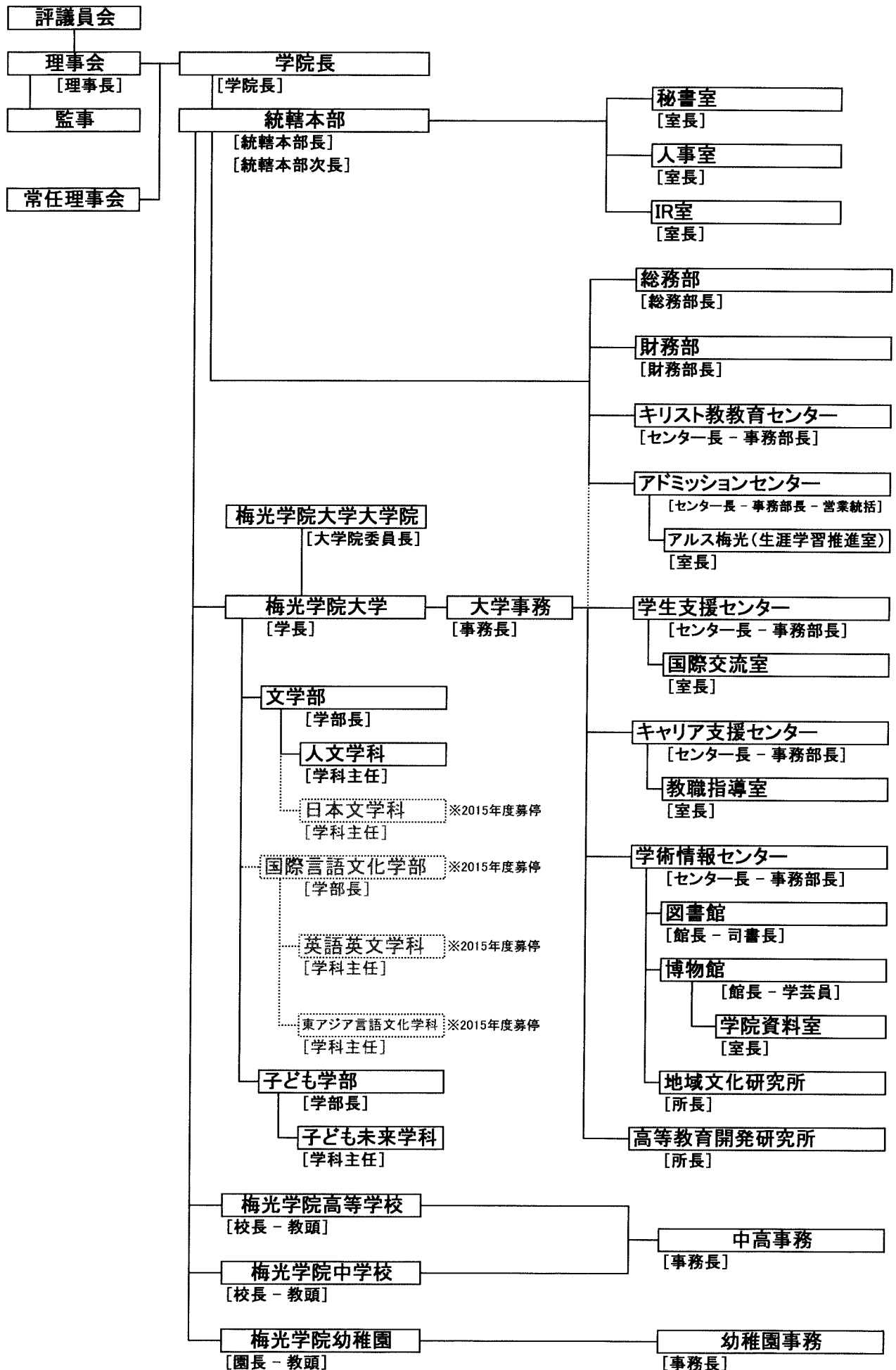
【大学】－ 梅ヶ峠キャンパス ※ 東駅キャンパスへ移転（平成 15 年 4 月より）	
所在地	山口県下関市吉見妙寺町 365
主な交通手段	J R 山陰本線『梅ヶ峠駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：12,906 m ²
運動施設の概要	体育館：1,217 m ² 、

梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、明治 5(1872)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト (1838～1912) と夫人エリザベス・スタウト (1840～1902) が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は明治 23(1890)年梅香崎女学校 (英語名スタージェス・セミナリー) となり、大正 3(1914)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校 (スチール・アカデミー) は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

昭和 20(1945)年	戦災により、その校舎のほとんどが焼失するも、生徒、父母、同窓生、米国キリスト教信徒の献金により復興が進む。
昭和 26(1951)年	学校法人梅光女学院設立、校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
昭和 28(1953)年	梅光女学院幼稚園開設
昭和 39(1964)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
昭和 42(1967)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
昭和 51(1976)年	大学院修士課程開設
昭和 53(1978)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程 (博士課程) を開設
昭和 57(1982)年	文学部に英米語学科を増設
平成 11(1999)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
平成 12(2000)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
平成 13(2001)年	開学 130 周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
平成 14(2002)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。大学院昼夜開講制始まる。
平成 15(2003)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
平成 17(2005)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部へ改編し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設。
平成 18(2006)年	女子短期大学部閉学
平成 21(2009)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部へ英語英文学科を開設。
平成 27(2015)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設。

別表1(梅光学院組織規程 第12条関係)
梅光学院管理組織図(2016年4月1日～)



理事長
学院長

本間 政雄
中野 新治

大学学長
中学・高校 校長
幼稚園 園長

樋口 紀子
近藤 泰雄
李 光赫

法人

役職名	氏名
(学院) 理事長	本間 政雄
(学院) 学院長	中野 新治
(学院) 統轄本部長	只木 徹
(学院) 統轄本部次長	西村 正和
(学院) I R室長	田中 紳一
(学院) 人事室長	辻野 裕子
(学院) 総務部長	下野 好信
(学院) 財務部長	小谷 泰三
(学院) キリスト教教育センター長	李 光赫
(学院) キリスト教教育センター副センター長	黄 惠敬
(学院) キリスト教教育センター事務部長	池上 貴子
(学院) アドミッションセンター長	田中 紳一
(学院) アルス梅光(生涯学習推進室) 室長	田中 紳一
(学院) アドミッションセンター副センター長	只木 徹
(学院) アドミッションセンター事務部長	伊藤 はるか

中学・高等学校

役職名	氏名
(中高) 中学・高校 校長	近藤 泰雄
(中高) 中学・高校 副校長	村田 晃太郎
(中高) 中学・高校 校長特別補佐	只木 徹
(中高) 中学・高校 宗教主任	黄 惠敬
(中高) 中学・高校 教務主任	林 武
(中高) 中学・高校 事務長	増野 浩子
(中高) 中学・高校 図書館司書長	永見 昌代

幼稚園

役職名	氏名
(幼) 幼稚園 園長	李 光赫
(幼) 幼稚園 副園長	坂田 晶子
(幼) 幼稚園 教頭	坂田 晶子
(幼) 幼稚園 主任	吉原 幸子
(幼) 幼稚園 事務長	西村 正和

大学

役職名	氏名
(大) 学長	樋口 紀子
(大) 副学長 《教学担当》	各務 正
(大) 副学長 《国際交流担当》	塩川 雅美
(大) 副学長 《学生支援担当》	清水 哲生
(大) 大学事務長	只木 徹
(大) 文学部長	只木 徹
(大) 人文学科主任	安道 百合子
(大) 子ども学部長	赤堀 方哉
(大) 子ども未来学科主任	吉島 豊録
(大) 学生支援センター長	藤原 義嗣
(大) 学生支援センター事務部長	河野 美紀子
(大) 学生支援センター 国際交流室長	清水 哲生
(大) キャリア支援センター長	只木 徹
(大) キャリア支援センター 教職指導室長	伊藤 道彦
(大) キャリア支援センター事務部長	津田 哲秀
(大) 学術情報センターセンター長	樋口 紀子
(大) 学術情報センター事務部長	佐藤 睦子
(大) 図書館長	富田 一恵
(大) 図書館司書長	嶋屋 佐知子
(大) 博物館長	樋口 紀子
(大) 宗教主任	李 光赫
(大) 書道課程主任	松田 政道
(大) 図書館学課程主任	吉光 紀行
(大) 博物館学課程主任	田口 寛

設置する学校の定員・学生数の状況（大学院・大学、中学、高等学校、幼稚園）
学生・生徒・園児数

2016年(平成28年)5月1日現在

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院 文学研究科	日本文学専攻	(6) 0	(6) 2	(2) 2	(2) 0	(2) 2	(18) 6
	英米文学専攻	(6) 0	(6) 2	(2) 0	(2) 0	(2) 0	(18) 2
	計	(12) 0	(12) 4	(4) 2	(4) 0	(4) 2	(36) 8

			1	2	3	4	計(学科)	計(学部)
大 学	文学部	人文学科	(190) 233	(190) 167	/	/	(380) 400	(550) 548
		日本文学科	/	/	(85) 63	(85) 85	(170) 148	
	国際言語 文化学部	英語英文学科	/	1	(85) 57	(85) 36	(170) 94	(234) 155
		東アジア言語 文化学科	/	/	(32) 32	(32) 29	(64) 61	
	子ども学部	子ども未来学科	(100) 110	(80) 106	(85) 84	(85) 96	(350) 396	(350) 396
計			(290) 343	(270) 274	(287) 236	(287) 246	(1134) 1099	

		1	2	3	計
高等学校	普通科	(80) 69	(80) 75	(80) 58	(240) 202
	英語科	(30)	(30)	(30)	(90) 0
	音楽科	(20) 13	(20) 12	(20) 6	(60) 31
	計	(130) 82	(130) 87	(130) 64	(390) 233

※ 英語科は、H24年度より募集停止。

		1	2	3	計
中 学 校		(70) 50	(70) 41	(70) 63	(210) 154

		3才児	4才児	5才児	計
幼 稚 園		— 28	— 29	— 32	(90) 89

※ ()内は入学定員(編入学定員数を含む)

※ 休学者を含む

総現員	(1,860)人 1,583人
-----	--------------------

2016年度 教 職 員 数

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

2016年5月1日現在

		教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師		助手	計	非常勤講師		
		男	女	男	女	男	女			男	女	計
文 学 部	人文学科	4 [1]	3	4 [1]	—	4 [2]	3	—	18 [4]	28	37	65
	日本文学科	4 [3]	1	2 [1]	—	—	—	—	7 [4]			
国際言語 文化学部	英語英文学科	2	—	2	—	1	—	—	5			
	東アジア 言語文化学科	1	1	—	1	—	—	—	3			
子ども学部	子ども未来学科	6 [3]	1 [1]	4 [1]	—	3	2	—	16 [5]			
大 学 院		兼任 (7)	兼任 (3)	兼任 (1)	—	兼任 (1)	—	—	兼任 (12)	3	0	3
高等教育開発研究所		—	1 [1]	—	—	—	—	—	1 [1]	2	0	2
計		17 [7]	7 [2]	12 [3]	1	8 [2]	5	—	50 [14]	/		
		24 [9]		13 [3]		13 [2]		—				

※・[特任教授][特任准教授][特任講師]は内数。

・()は兼任

・非常勤講師の数は、学内の兼任者を含む。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校 長	1	—	—	—	1
副 校 長	1	—	—	—	1
国 語	1	1	1	6	9
社 会	3	1	1	—	5
数 学	4	—	1	1	6
情 報	(兼1)	—	—	—	(兼1)
理 科	1 (+1)	1	4	—	6 (+1)
英 語	5	2	1 兼1	1	10
体 育	2	—	1	1	4
音 楽	1	3	—	3	7
美 術	—	—	1	1	2
技術・家庭	—	—	—	2	2
宗 教	—	1	2	—	3
教 養	—	—	—	2 兼1	3
養 護	—	1	—	—	1
計	19	10	13	18	60
	29		31		

※非常勤の数は、学内の兼任者を含む。

※理科(+1)・・・村田副校長

※情報(兼1)・・・体育 森田常勤講師が兼任

※非常勤欄の兼1・・・学内兼任者

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園 長	—	—	兼任1	—	兼任1
副園長	—	1	—	—	1
教 頭	(兼任1)				(兼任1)
教 員	—	3	—	6	9
計	0	4	1	6	11
	4		7		

※教頭(兼1)・・・坂田副園長が兼任

※非常勤欄の兼1・・・学内兼任者

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法 人	2	—	—	—	2
大 学	10	22	5	10	47
高等学校	1	2	1	1	5
中 学 校	1	1	—	3	5
幼 稚 園	兼任 (1)	1	—	2	3 (兼任1)
計	14	26	6	16	62
	40		22		

※幼稚園(兼1)・・・西村統轄本部次長が兼任

※名簿内の*のついているものは、人数に含まず。

教職員（専任者）合計 123 名

専任教員数

専任教員一人当たりの学生数

専任教員と非常勤教員の比率

(2016年5月1日現在)

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員一人当たりの学生数	非常勤教員			専任教員と非常勤教員の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
文学部																
日本文学科	4 [3]	1	2 [1]	0	0	0	6 [4]	1	7 [4]	551	22.04					
人文学科	4 [1]	3	4 [1]	0	4 [2]	3	12 [4]	6	18 [4]							
小計	8 [4]	4	6 [2]	0	4 [2]	3	18 [8]	7	25 [8]							
国際言語文化学部																
英語英文学科	2	0	2	0	1	0	5	0	5	155	19.38	28	37	65	43.0%	57.0%
東アジア言語文化学科	1	1	0	1	0	0	1	2	3							
小計	3	1	2	1	1	0	6	2	8							
子ども学部																
子ども未来学科	6 [3]	1 [1]	4 [1]	0	3	2	13 [4]	3 [1]	16 [5]	396	24.75					
小計	6 [3]	1 [1]	4 [1]	0	3	2	13 [4]	3 [1]	16 [5]							
合計	17 [7]	6 [1]	12 [3]	1	8 [2]	5	37 [12]	12 [1]	49 [13]							
	23 [8]		13 [3]		13 [2]		49 [13]			1102	22.49					

※[特任教授][特任准教授]は内数。

2016年度 学生退学・除籍者と率の推移（4年間）

【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

年度	2013	2014	2015	2016
在籍者数(人)	831	856	944	1099
退学・除籍者数(人)	28	15	30	39
退学率(%)	3.37	1.74	3.18	3.54

【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2013	2014	2015	2016
在籍者数(人)	257	254	269	343
退学・除籍者数(人)	15	6	10	15
退学率(%)	5.84	2.36	3.72	4.37

(社会人学生・留学生数)

(海外派遣学生数)

(2016年5月1日)

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数である。

《 大学院 》

学部・学科		在学生	社会人 学生数	留学生数
文学研究科	博士課程（前期）	4	0	1
	博士課程（後期）	4	1	0
計		8	1	1

学部・学科		※海外派遣学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0
	博士課程（後期）	0
計		0

《 大学 》

学部・学科		在学生	社会人 学生数	留学生数
文学部	人文学科	400	0	45
	日本文学科	148	0	1
国際言語 文化学部	英語英文学科	94	0	3
	東アジア言語 文化学科	61	0	20
子ども学部	子ども未来学科	396	0	0
計		1099	0	69

学部・学科		※海外派遣学生数
文学部	日本文学科	9
国際言語 文化学部	英語英文学科	102
	東アジア言語 文化学科	50
子ども学部	子ども未来学科	20
計		181

【梅光学院大学と海外大学との協定】

2016年5月1日時点

	相手先学校名	国名	締結年月日
1	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年05月18日
2	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2012(平成24)年02月16日
6	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
7	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
8	国立高雄第一科技大學	台湾	2005(平成17)年02月22日
9	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
10	セントパトリックスカレッジ	アイルランド共和国	2009(平成21)年06月04日
11	慶熙大学校	大韓民国	2010(平成22)年08月30日
12	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
13	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
14	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
15	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
16	仁徳大学	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
17	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日
18	霊山大学校	大韓民国	2015(平成27)年05月14日

大学間連携その1

1 下関市4大学 連帯交流協定、付属図書館相互利用協定締結

締結月日	2003年（平成15年）3月12日
提携校	<ul style="list-style-type: none">・ 下関市立大学・ 水産大学校・ 東亜大学・ 梅光学院大学

2 下関市3大学 単位互換協定締結

締結月日	2003年（平成15年）3月12日
提携校	<ul style="list-style-type: none">・ 下関市立大学・ 東亜大学・ 梅光学院大学

3 大学コンソーシアムやまぐち

設立日	2006年（平成18年）5月31日
提携校 (12校)	<ul style="list-style-type: none">・ 山口大学・ 下関市立大学・ 山口県立大学・ 宇部フロンティア大学・ 東亜大学・ 徳山大学・ 梅光学院大学・ 山口学芸大学・ 山口東京理科大学・ 山口福祉文化大学・ 水産大学校・ 放送大学山口学習センター

大学間連携その2

5 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC プラス）

締結月日	2015年（平成27年）12月2日
<p>自治体 (3)</p> <p>産業界 (3)</p> <p>大学 (12)</p> <p>高専 (1)</p>	<p>(自治体) 北九州市 下関市 福岡県</p> <p>(産業界) 北九州商工会議所 北九州活性化協議会 下関商工会議所</p> <p>(大学) 北九州市立大学 九州栄養福祉大学 九州共立大学 九州工業大学 九州国際大学 九州歯科大学 九州女子大学 産業医科大学 西南女学院大学 西日本工業大学 下関市立大学 梅光学院大学</p> <p>(高専) 北九州工業高等専門学校</p> <p>計19団体</p>

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
262,721	67,444	330,165	3,054	271	3,325

○ 年間受入数

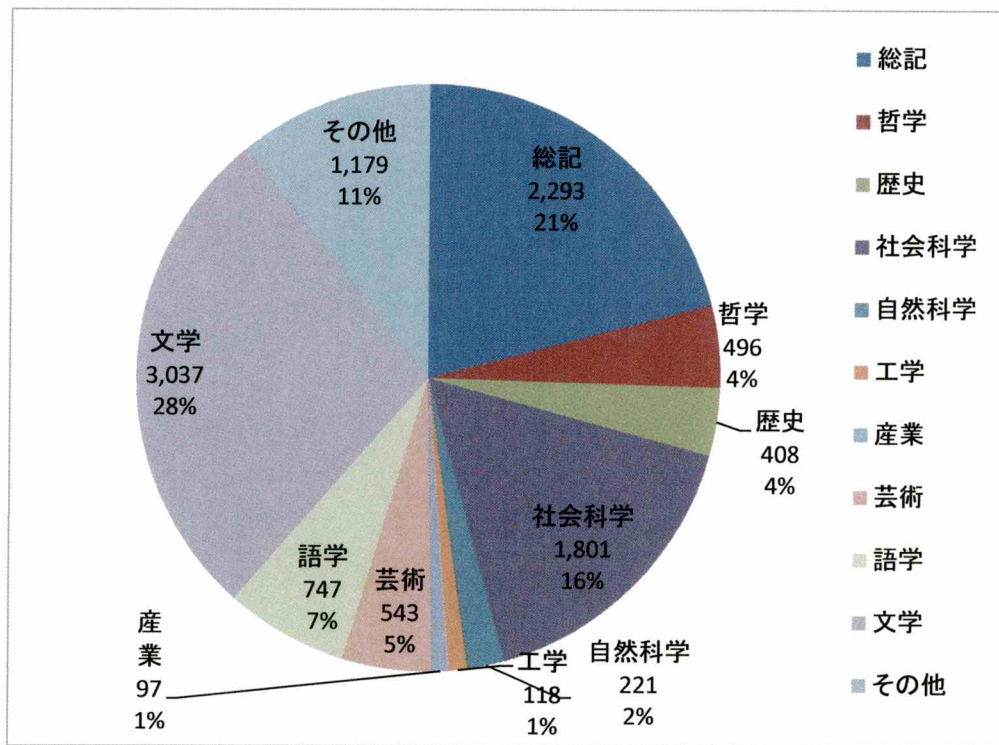
図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計
1,063	242	1,305	13	7	20	66	53	119	10	0	10

(DVD15含)

○ 利用統計

開館日数 [日]	247	
入館者数 [人]	学生	24,873
	教職員	899
	一般	415
	計	26,187
貸出人数 [人]	学部生	4,433
	大学院生	198
	教職員	741
	一般	232
	計	5,604
貸出冊数 [冊]	学部生	7,681
	大学院生	477
	教職員	2,346
	一般	436
	計	10,940

○ 分類別貸出冊数 [%]



※ その他…貸出時、入力されていなかったトランザクション資料

○ 文献複写 [件]

受付	依頼
1	87

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	101
事項調査	60
利用指導	320
その他	1
計	482

○ 山口県大学共同リポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
1,607	1,579

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
8	8

役員・評議員の概要

① 役員（理事）

2017年（平成29年）3月31日現在

理事	定数 9～13 人 〔任期 2 年（5号理事を除く）〕 実数	常 勤 7 人 非常勤 4 人 計 11 人 うち外部理事 5 人	選任条項別定数実数		
			区分 号	定数 人	実数 人
			1	2	2
			2	1～2	1
			3	3	3
			4	1	1
			5	1～4	3
			6	1	1

② 評 議 員

定数 19～27 人 実数 23 人 任期 2 年 (6 号評議員を除く)			選任条項別定数実数		
区分 号	定数 人	実数 人	区分 号	定数 人	実数 人
1	6	6	1	6	6
2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3
4	6～10	8	4	6～10	8
5	1～2	1	5	1～2	1
6	1～4	3	6	1～4	3

理事選任条項（寄附行為の選任条項）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員その他の職員であつて、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 2人
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者であつて、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以下
- (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3人
- (4) 福音主義のキリスト教会の牧師である者のうちから、理事会において選任した者 1人
- (5) この法人の設置する各学校の長 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
- (6) この法人の統轄本部長 1人

2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長、統轄本部長又は教会の牧師の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

評議員選任条項（寄附行為の選任条項）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員又はその他の職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者のうちから、理事会において選任した者 2人
- (3) この法人の理事のうちから、理事会において選任した者 3人
- (4) この法人の教育に理解があり協力する者のうちから、理事会において選任した者 6人以上10人以下
- (5) 福音主義のキリスト教会の教職にある者のうちから、理事会において選任した者 1人以上2人以下
- (6) この法人の設置する各学校の長である者 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。

2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。

3 第1項第1号、第3号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の設置する学校の長、教員、その他の職員、理事又は教会の牧師の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

学校法人 梅光学院 役員名簿

2016年(平成28年) 3月25日 改選
2016年(平成28年) 6月28日 一部改選

[任期]:2016年4月1日より2年間
(5号を除く)

寄 附 行 為
第 6 条 第 1 項

[理 事]
(定員9人以上13人)

第 1 号 議 員	:	河 野 美 紀 子
〃		中 野 新 治
第 2 号 議 員	:	濱 谷 静 枝
第 3 号 議 員	:	池 田 輝 政
〃		小 谷 泰 三
〃		本 間 政 雄
第 4 号 議 員	:	古 屋 治 雄
第 5 号 議 員	:	李 光 赫
〃		近 藤 泰 雄
〃		樋 口 紀 子
第 6 号 議 員		只 木 徹

[監 事]
(定員2人)

		梶 田 行 雄
		吉 田 雅 俊

学校法人 梅光学院 評議員会名簿

2016年(平成28年)3月25日 改選
2016年(平成28年)6月28日 一部改選

[任期]: 2016年4月1日より2年間
(6号除く)

寄附行為
第22条第1項

第1号議員: 河野 美紀子
(定員6人)

坂田 晶子

中野 新治

只木 徹

村田 晃太郎

西村 正和

第2号議員: 濱谷 静枝
(定員2人)

末次 匠

第3号議員: 池田 輝政
(定員3人)

小谷 泰三

本間 政雄

第4号議員: 富永 洋一
(定員6~10人)

有吉 政博

有田 仁志

林 俊作

安成 信次

山田 朝子

山本 徹

田中 隆子

第5号議員: 古屋 治雄
(定員1~2人)

第6号議員: 李 光赫
(定員1~4人)

近藤 泰雄

樋口 紀子

[監事]

(定員2人) 梶田 行雄

吉田 雅俊

Ⅱ 2016年度 学校法人梅光学院行事実施報告

2016年度前期（4月から9月まで）

常任理事会：原則毎月隔週2回開催

月	行 事 等
2016年 4月	1：辞令交付式・新任者オリエンテーション 1：臨時理事会 2：入学式（大学院、大学） 7：入学式（中学校・高等学校） 9：入園礼拝（幼稚園） 14・15：学生生活オリエンテーション（大学） 14・15：中1オリエンテーションキャンプ（中学校） 18・19：高1オリエンテーションキャンプ（高等学校） 29：昭和の日（大学授業実施）
5月	14：同窓会総会 14：保護者会役員会・総会（大学） 21：PTA総会・特別講演会（中学校・高等学校） 28：小学生対象オープンスクール（中学校） 28：アルス梅光開講式 26：理事会・評議員会
6月	4：開学記念式典（5：開学記念日） 5：高等学校音楽科定期演奏会 8：花の日礼拝（中学校・高等学校） 12：オープンキャンパス（大学） 前期開催日：（6/12、7/24、8/6、8/7、8/20、8/21、9/11、） 17・18：梅光祭（中学校・高等学校） 25：アドバンストクラス説明会（中学校）
7月	2：中学生対象オープンスクール（高等学校） 19：終業日（幼稚園）（～8/31） 20：終業日（中学校・高等学校）（～8/28） 23：小学生対象オープンスクール（中学校） 30：中学生オープンスクール（高等学校）
8月	5：夏季休業（大学）（～9/21） 6：中学生対象オープンスクール（高等学校） 第1回音楽課程・音楽科受験講習会（中学校・高等学校） 13：海峡花火大会 中・高開放 20：小学生対象オープンスクール（中学校） 27：小学生対象オープンスクール・中学生対象学校説明会（中学校・高等学校） 29：2学期始業日（中学校・高等学校）
9月	1：2学期始業日（幼稚園） 3：中学入試プレテスト（中学校） 10：体育祭（中学校・高等学校） 24：中学生対象オープンスクール（高等学校） 26：後期授業開始（大学）

2016 年度後期（10 月から 3 月まで）

常任理事会：原則毎月隔週 2 回開催

10 月	<p>8：運動会（幼稚園）</p> <p>10：体育の日（大学 授業実施）</p> <p>25～28：高Ⅱ修学旅行（高等学校）</p> <p>オープンキャンパス（大学）後期開催日：(10/23、11/5、11/6、12/4)</p> <p>29：保護者懇談会（大学）</p>
11 月	<p>3：推薦入学試験（大学）</p> <p>5・6：大学祭</p> <p>9：収穫感謝礼拝（中学校・高等学校）</p> <p>13：小学生対象 受験対策講座（中学校）</p> <p>18：クリスマス点灯式（大学）</p> <p>19：中学生対象 受験対策講座（高等学校）開催日：12/3 第 2 回音楽課程音楽科受験講習会（中学校・高等学校）</p> <p>19：バザー（幼稚園）</p> <p>25：ツリー点灯式（中学校・高等学校）</p> <p>25：理事会・評議員会</p>
12 月	<p>2：クリスマス講演会（幼稚園）</p> <p>3：小学生対象 親子面接講座</p> <p>16：クリスマス礼拝（16：幼稚園、17：中学校・高等学校、22：大学）</p> <p>20：クリスマス祝会、終業日（幼稚園）（冬季休業～1/5）</p> <p>22：終業日（中学校・高等学校）（冬季休業～1/9）</p> <p>23：冬季休業（大学）（～1/5 午後授業開始）</p> <p>24：A 日程入学試験（中学校）</p>
2017 年 1 月	<p>6：3 学期始業日（幼稚園）</p> <p>10：3 学期始業日（中学校・高等学校）</p> <p>14・15：大学センター入試</p> <p>17：卒業準備会（大学）</p> <p>28：A 日程入学試験（大学）</p> <p>12：推薦入学試験（高等学校）</p> <p>25：試験入試（高等学校）</p>
2 月	<p>4：B 日程入学試験（中学校）</p> <p>7：春季休業開始（大学）</p> <p>10：B 日程入学試験（大学）</p> <p>25：生活発表会（幼稚園）</p>
3 月	<p>1：卒業礼拝・学位記授与式・卒園礼拝 （1：高等学校、11：中学校、25：大学院、大学、18：幼稚園）</p> <p>11：C 日程入学試験（大学）</p> <p>17：終業日（中学校・高等学校）</p> <p>18：アルス梅光閉講式</p> <p>27：理事会・評議員会</p> <p>26：D 日程入学試験（大学）</p> <p>22：二次募集試験（高等学校）</p>

Ⅲ 2016年（平成28年）度事業報告

1 2016年度の総括（ふりかえり）

※ は、事業計画より抜粋。以下同じ。

1 基本的な情勢認識と事業計画の基本方針

18歳人口は2020年度まで120万人前後の規模（高卒者はこの9割弱の106万人）で推移し、それ以降は再び急激な少子化が進行し、2030年度には105万人（高卒者は93万人）と現在の13%減となります。これらの数字は、あくまで全国のものであって、梅光学院を取り巻く環境は、地方経済の疲弊、若者の流出、近隣の有力な国・公・私立大学、学校の存在などさらに厳しいものがあります。また、人口減少の影響は、大学より早く既に中学・高校に現れ、共学化にもかかわらず、入学者が大きく回復する兆しはまだ見えていません。

大学は、樋口紀子学長が就任した2012年度以降、入学者数が増加し、2015年度にはほぼ定員を満たすことができる状態にまで回復し、こども学部は20人の入学定員増（収容定員ベースで80名増）を実現しました。したがって、2020年度までの18歳人口が120万人前後で推移するいわば「平原期」に、学生や社会に評価される高い質の教育を実現し、学生満足度を上げ、学生一人一人の望む進路の実現を支援していく等の改革に本気で取り組むかどうか生き残りを決める分水嶺になります。

一方、中学・高校は、該当年齢人口の減少と公立高校の無償化、私立学校への補助金の実質的削減など生徒確保が年々困難になっています。中長期計画のベースとなった財政シミュレーションと人事政策に基づいて、文部科学省の定める設置基準を上回る教員を適正水準に戻すため、苦渋の決断として教員の希望退職を実施したことによって、これまで10年以上も続いてきた資金流出を縮小してスタートが切れる見込みです。引き続き赤字ではありますが、そうした財政状況の持ち直しによって、教育環境や教育活動の改善・充実に予算を配分することが可能になります。また、本格的なグローバル経済・ICT革命の時代を生き抜くことのできる、「英語の梅光」の名に恥じない英語4技能の強化やICT活用能力を身に付けさせることもできます。中長期計画期間中に、入学者数の回復への確かな手応えをつかまない限り、残念ながら学校の存続は不可能です。

また、幼稚園では、これまでの様々な取り組みを発展させると共に、総合学園としての強みを活かしつつ、子どもを中心とした質の高い特色有る教育・保育を提供することで、保護者の満足度を向上させ、今後も安定した園児募集を継続して参ります。

こうした中、学院は昨年4月から9月の約半年間に亘り、中堅教職員の参加を得て、2016年度から2020年度までの5年間の中長期計画（BAIKO VISION FOR 2020）を策定しました。この中長期計画は、学院と各学校が今後とも「選ばれる」学校、社会から「評価される」学校であり続けるために必要なビジョンを定め、ビジョン実現に必要なアクション・プラン（重点目標）を立案したものです。いかなる組織体でも、いわば「航海図」に当たる目的地（ビジョン）への航路（アクション・プラン）を定めることが必須であり、いささか遅きに失しましたが、学院として初めてこのような計画を定めたことには大きな意義があります。

中長期計画の重点目標を具現化する計140個を超えるアクション・プランのほとんどには、重要度・緊急度が付されており、今後は教職員、各部署が、年度の事業計画に沿って、実現に取り組むこととなります。また、予算プロセスの透明化や事務組織の抜本的改革等緊急度の高い施策については、今年度中に実現あるいは実現に向けて集中的に検討を行っています。

ここで示した2016年度事業計画・予算は、中長期計画で示した予算プロセスの透明化の一環として策定したものであり、各部署にまず2016年度予算要求にあたっての基本方針を示したうえで、提出された予算要求の内容、前年度の実績、達成目標・評価基準などを、理事長、学院長、財務部長が3日間にわたってヒアリングを行い、最終的に常任理事会において承認したものです。

学院各学校が、2020年度以降も存続できるか否かは、この中長期計画の実現の成否にかかっているといても過言ではありません。2016年度はこの中長期計画の本格的なスタートの年度です。この中長期計画に基づいたアクション・プラン（重点目標）を実効性のあるものとして実施するためには、PDCAのマネジメントサイクルを確立することが不可欠です。部署ごとに、アクション・プランに基づく年間事業計画を十分に理解したうえで、それに基づき立てられた個人の年間目標を達成することを目指して、日々の業務に取り組むことを願ってやみません。

2 学校種・法人ごとの事業報告

[幼稚園]

I 子育て支援事業

「ふろむぜろ」月曜日から金曜日までの10時～14時まで開所。途中11時半～昼食時間あり。閉所は幼稚園に準じる。2歳児クラス「こひつじグループ」火曜日・木曜日の週に1度親子で参加。9時半～11時半。季節の遊びや戸外遊び、幼稚園の園庭での戸外遊び、園行事の遠足への参加、2歳児の発達を十分に考慮したカリキュラムによる親子教室。

「園開放」土曜日に園開放を実施。9時半～11時半。園舎・園庭を開放し未就園児・園児・卒園児が親子で遊んだり、園の様子を知ることができる。

平日は、第Ⅱ園舎で「ふろむぜろ」を開所することで、主に未就園児の親子で過ごす場所としての提供ができています。「ふろむぜろ」に来られた方に、2歳児親子クラス「こひつじグループ」の紹介をし、参加するケースも出ている。「ふろむぜろ」「こひつじグループ」「園開放」を通して、幼稚園の様子を知り、入園にもつながっている。

「ふろむぜろ」から「こひつじグループ」へ申し込み 4名

「こひつじグループ」から「入園」へ 22名

II 環境整備

安心・安全に保育するために環境を整備するため、第Ⅱ園舎敷地内整備、植樹・除草作業、音響設備整備、ロッカー・作品棚の購入を実施する。

駐車場として利用していた第Ⅱ園舎敷地内の排水工事を行うことで、ぬかるみ等が解消され、保護者の満足度が上がった。

音響設備を整えることで、行事（生活発表会・卒園礼拝など）がスムーズに進行できた。老朽化したロッカー・作品棚を入れ替えたことで、保育室の環境を整えることができた。

除草作業をすることで、敷地周辺・園庭の整備ができ、園児・保護者の安全を確保するとともに、近隣の方とのトラブルが減った。

III 英語教育

Kids Brouwn 絵本のみでは、不十分なので聞く、話すを中心にバランスよく英語を習得させるための絵本のみではなく、歌やチャンツ、会話などの教材を配付し、ご家庭でも常に英語を耳にする機会をもってもらおう。

毎週、火曜日・水曜日・木曜日に15分ずつの英語活動を実施した。身体全体を使った英語活動で、楽しみながら英語にふれあうことができた。また、英語活動で聞き親しんだ内容の教材を家庭に配布することで、さらに英語の学びが深まった。また、保護者向けの英語教育講演会を開催し理解を得ている。卒園生の中で小学生のための英語教室への申し込みが目標の50%を超え、64%の登録率となった。

[中学校・高等学校]

I 中学生、高校生 梅光奨学金

2016年度より、校内規程を見直し、給与する生徒の人数を減らす。

前年度受給者が継続の場合も、総合評価で判断し、生徒の学業へのモチベーションのひとつとしたい。

予定通り 2016年度から 2017年度は、成績や技術力を考慮しながら奨学生を縮小することになった。

新高Ⅰは全額支給2名から1名に、半額支給は2名から0名に縮小。新高Ⅱは奨学金の全額支給は5名から4名に縮小。新高Ⅲは奨学生の全額支給は4名から2名、半額支給は1名から2名、6万円支給は1名から0名とした。

新中Ⅰは0名。新中Ⅱは変更なしで全額支給が1名のみ。新中Ⅲは半額支給を3名から2名に縮小。

新高Ⅱに関しては、奨学金支給を受けるために勉学に励みんだ結果、成績が上がり、新規支給対象になったものが出てきた。

II 教務システム強化・開発

- ・入試システムの開発・強化
- ・現生徒管理システムの改良
- ・新大学入試制度への対応
- ・classi との連携

少しずつは改善されているが、大きな変化はない。定期考査の結果を Classi で見る事が可能になった。

III 広報

- ・中学校(オープンスクール・説明会・プレテスト)10回開催

- ・高校(オープンスクール・説明会・プレテスト)8回開催

回数は 2015年度並み、リピーターを増やす仕掛け等内容を見直す。

HPと学校案内等大型パンフレット制作会社を変更。合わせた初年度経費 466万円。(2年目、3年目は 300万円以内)印刷部数を絞り込み、対象に合わせて情報を精査する。

広告は、演劇部と合唱部のプログラム等、新聞の企画ものなど、付き合いではなく意義のあるもの、新聞も企画ものに絞る。

オープンスクールを複数回実施した結果、3回来校してくれた生徒は小学生に関しては 87.8%の出願率で、中学生は 88.9%と非常に高い。1回しか来ていない生徒では小学生では 28.6%、中学生では 55.0%と大きな開きがあった。データとしては例年と大差ない結果ではあるが、小学生が例年より出願率が低かったため、1度の OS で囲い込む戦略が不十分だったと考えられる。OSの内容を充実させ、「また来たい」、「この学校に入りたい」と思わせる仕掛けが新年度には必要である。また費用対効果の薄い広告等を絞っていき不要な出費を抑えたことがプラスになったことと、特に下関市内の学習塾で大きなシェアを持つ全教研と、広報的にタイアップすることができたので優秀な生徒の囲い込みが可能になった。ホームページの動きが業者や担当者を多く含むために、動きが遅くなるようなこともあったが、新年はスピード感をもって対応していきたい。

IV 図書館運営事業

〈読書センター〉読書意欲の向上のため、昨年度より実施した「読書家賞」を継続する。

図書委員会の活動を活発化し、その様子を発信する。

読書週間には、外部講師による公開授業および地域市民対象の講演会を実施する。

〈学習センター〉授業連携、特に今年度より開始した「探究」授業を行うための図書を整備する。

〈情報センター〉図書システムを導入し、貸出・返却をシステム化する。図書検索を生徒のタブレットでできるようにする。

〈読書センター〉読書意欲の向上のため、「読書家賞」を設け多読の生徒を表彰した。読書週間行事で「選書会」を行い、本を選ぶ楽しみや喜びを学んだ。それらの行事を図書委員会が担い、企画・広報・実施を役割分担して行った。新聞「Library News」を各学期末に発行した。寄贈グランドピアノを閲覧室に置き、音楽科主催のランチタイムコンサートを行い保護者や卒業生も来館した。

〈学習センター〉授業連携「探究」「国語」を行った。教材資料として図書・新聞・雑誌に加え、電子媒体での情報メディアの整備と指導を行った。

〈情報センター〉図書システムを導入し、貸出・返却をシステム化した。図書館内での授業を行うため、検索用 PC3 台の設置と大型テレビの利活用を行い、情報検索の授業を行った。

V ICT 教育推進事業

タブレットを活用することで、調べ学習、プレゼンテーション等の個人能力を身につけさせ、アクティブラーニングへと発展させていく。

また、ベネッセとソフトバンクの合併会社である、クラッシーの学習支援ソフトを活用させることで自主学习、自己管理、反転授業などへの研究を来年度に向けて行う。

中学校アドバンストクラス及び高校αコースにリクルート受験サプリを導入し、Classi では賄えない授業動画をカバーすることで、反転授業も検討している。

プロジェクターと AppleTV を全教室に導入したことで先生方の ICT 活用の機会が増加した。生徒にはプレゼンをさせる機会も増え、生徒が主体的に考え、自らアイデアを出し、人に自分の考えをうまく伝える工夫などでもできるようになった。keynote などのプレゼンテーションツールの使用もできるようになった。

受験サプリに関しては受講者数が増加している。全員一斉導入をしてはいないので授業の反転学習のツールとしてうまく利用できていないことがネックである。来年度以降は全員必須とするため、授業での活用が期待できる。

Classi は保護者を巻き込むことができるようになり学校の状況を伝えられるようになった。喜びの声もいただけるようになり、クレームも減少している。

[大学・大学院]

アドミッションセンター

I ガイダンス・模擬授業等

不特定多数の高校生と直に接触し、本学ファン獲得の機会であるガイダンスを通じた貴重な営業機会である。

※新入生アンケート（2015 年度入学者）においては、約 20%の学生が本学認知経路の一つとしてガイダンス・模擬授業等を挙げている。また、43%の学生がガイダンス等での接触経験を有している。

学生募集活動においては、ガイダンス・模擬授業はオープンキャンパスに先立って高校生と接触できる重要な機会である。

多くの入学者は、ガイダンス・模擬授業→オープンキャンパス→受験というプロセスを経て、入学意向を強めながら入学に至るため、2017年度学生募集結果（330人）を達成するために、高校生と直接的な接触の機会となるガイダンス・模擬授業は極めて重要なファクターであった。2017年度の参加会場数は301会場、接触高校生数は1,410人であった。（2015年度：会場数289会場、高校生数1,354人）

II 受験情報メディア等での広報展開

大手受験メディアを中心に本学の特長・優位性を伝えるものである。

※新入生アンケート（2015年度入学者）においては、約1割の学生が本学認知経路の一つとして受験情報誌、受験情報サイトを挙げている。また同じく約1割の学生が願書等の入手経路として受験情報メディアを活用している。

2016年の資料請求件数については、対前年比（2016年：2015年）で146.1%と増加している。一方、2016年度新入生アンケート（2017年アンケートは集計中）においては、約1割の学生が本学認知経路として受験情報誌、受験情報サイトを挙げている。また募集要項等の入手経路として、前年度比で4.2ポイント（12.3%→15.2%）増加しており、2016年の資料請求件数から鑑みても、学生募集上の重要施策として2016年度も機能したものと考えられる。

III テレビコマーシャル

最も影響力の高いメディアであるテレビを使った広報展開。

因みに2015年度入試の出願者数は、テレビコマーシャルを実施した山口県においては前年比140.4%。未実施の福岡県においては同96.2%となっている。

※新入生アンケート（2015年度入学者）においては、約15%の学生が本学認知経路の一つとしてテレビコマーシャルを挙げている。

2017年度学生募集においては、前年度に続き総定員数（290名）を超過する330名の入学者を獲得。特に、福岡県からの入学者については、2年続けて増加傾向にある。また、志願者数についても、前年比100.5%と好調を維持できた。入学者及び志願者の増加は、2014年度の本施策展開以降に顕著であり一定の効果を得られているものとする。

IV 大学案内

重要な広報ツール。

学生アンケートから、明るいイメージ・手に取りたくなる・インパクトがある・大学生活が楽しい・かっこいい、などポジティブなコメントが増加傾向にある。

要因として、本学の強み・独自性（留学・エアライン・教職）を強調したことや、特徴あるデザインなどが要因と考えられる。

2017年度学生募集において、大学案内で特に強調した「留学」「エアライン」に係る外国語系の3専攻（文学部人文学科の英語コミュニケーション専攻、国際ビジネスコミュニケーション専攻、東アジア言語文化専攻）の志願者・入学者数が前年比で増加傾向にあったことから、本学として大学案内を通じて伝えたいメッセージが伝えられたと考える。また、前述II（受験情報メディア等での広報展開）でも述べた通り、資料請求件数も増加しており、大学案内への興味関心も高まっているものと思われる。

V オープンキャンパス

重要なイベント。

※新入生アンケート（2015年度入学者）においては、約1割の学生が本学認知経路・学生が願書等の入手経路としてオープンキャンパスを挙げている。

2016年度新入生アンケートにおいて、11.2%がオープンキャンパスを「本学受験理由」として挙げていることから、学生募集上の重要な施策と考えられる。こうした中、2016年オープンキャンパス参加者は、計614名となっており過去最高であった2015年（628名）と同水準を維持できている。こうした結果が好調であった2017年度学生募集に繋がったものと考えられる。

VI 入試業務(インターネット出願)

募集受付、入試準備、入試の実施、合否通知等

インターネット出願を導入して2年目を迎え、従来の1年次推薦入試、一般入試からAO入試に広げた。インターネット出願導入の利点として、受験生側の出願メリットの他、①入試担当者および経理担当者の事務処理軽減、②学生募集要項スリム化による印刷費節減、③リアルタイムの歩留・定員管理がある。

本年度学生募集においては、①については入試担当者の配置は実質1人となり、②では学生募集要項の印刷費は合本化、スリム化、願書印刷の削減により、2015年度2,652,480円から2016年度1,424,520円と1,227,960円の削減を実現し、③歩留・定員管理においては、とりわけ一般入試 各日程毎のきめ細かい管理を実現することができた。

学生支援センター

I 奨学金

各奨学金、各講座受講料補助、資格試験報奨金、学外プログラム旅費補助等。

来年度から現役合格率の向上（小教諭50%、英国1名ずつ）を図るべく、「教員の☆特待」を新たに導入し、教員志望者の確保と、入学後の学力向上、現役合格を目指す。

「教員の☆特待」は残念ながら該当者がいなかったが、その他様々な奨学金を得る機会があることで、2017年度は330名の新入生を迎えることができた。

これまで入学後の学業成績の基準を明確に定めていなかったため、2017年度の特待奨学生の募集要項からGPAの基準を設け、より厳格かつ公正に審査を行うこととした。

また、2016年度エアライン講座を受講した4年生20名のうち、6名がエアライン系企業から内定を獲得した。エアライン系以外でも、三井住友銀行、楽天銀行、ファミリーマート、ロイヤルホールディングズなど大手企業からの内定を獲得した。今後も学生がガクチカ（「学生時代に力を入れたこと」を意味する略語）となる様々なプログラムに参加できるよう援助し、就職活動につないでいきたい。

II ピアサポーター養成

- ・BUCHI サポーター
- ・留学生サポーター（留学生バディ制度を来年度より新規で導入）
- ・ティーチングアシスタント（2015年度後期に試験的に実施、2016年度より本格的に導入）
- ・学生FD

これらの学生組織の育成のため、外部講師による研修や他大学のシンポジウム等に参加させ、ピアサポートするために必要なリーダーシップやファシリテーションスキルをトレーニングする。

留学生サポーターはこれまでグループによる企画や交流を通して留学生の大学生活をサポートしてきたが、来年度からは留学生バディ制度を導入し、マンツーマンで留学生が困った時に頼れるサポートを行う。

BUCHI サポーターの一連の活動（ファシリテーター研修＋ピアサポーター養成研修→新入生オリエンテーションの企画・運営＋新入生サポート→活動の振り返り＋成果発表）が良いモデルケースとなっていることから、これまで BUCHI サポーターを対象に実施していたファシリテーター研修やピアサポーター養成研修を今年度は留学生バディも参加し、更に異文化理解ワークショップやおもてなしに関する研修も行った後、交換留学生の留学生生活をマンツーマンでサポートした。交換留学生の満足度も非常に高く、留学生バディを担当した学生にとっても大きな成長が見られた。

ティーチングアシスタントは4年生の中から募集し、7名のTAが1年生の梅光 BASIS の授業に入り、グループディスカッションが円滑に進むようサポートを行った。

このように学生主体の大学づくりは着実に進んでいるが、来年度は学修支援に力を入れ、TA及び学生FDを活性化させたい。

III 国際交流

- ・現地学期生、交換留学生の日本語・日本文化集中プログラム
- ・留学生サポーター主催国際交流バスハイク
- ・インターンシップ生受入（国際交流室業務・アシスタントティーチャー）
- ・子ども、日文学生でも参加可能な海外プログラムの開拓
- ・その他留学生支援事業

今年度は韓国及び台湾から現地学期生、交換留学生を36名受入れ、日本語・日本文化集中プログラムを実施した。また、留学生サポーター主催の国際交流バスハイクでは、春に日帰りで広島、秋に1泊2日で佐賀へ行き、学年、学科、国籍を超えて交流することができた。

また、オーストラリアや韓国からインターンシップ生を受け入れ、就業体験を通して日本の文化を体得させた。今後は海外姉妹校との連携で本学の学生も海外での就業体験をする機会を増やしていきたい。

海外派遣プログラムでは、今年度より子ども学部の学生を対象にフィリピンの姉妹校の附属小学校で教育実習を実施した。現地での予想外のトラブル等あったようだが、臨機応変に対応する柔軟性も身に付けて帰ってくる事ができた。2017年度は日本文学専攻の学生も多く海外に派遣したい。

キャリア支援センター

I エアライン講座

前年度はANAのみ

今年度は、昨年のANAに加え、ECCとANAの東京実習も増やし、強化。

初年度の2015年度は、ANA学内講座のみ実施し、参加者8名

受講者から CA が 1 名 (ANA ウイングス)、GS (グランドスタッフ) が 3 名
その他は、中学英語教員、三井住友銀行、ヤマト運輸、ファーストハンド
2 年目の 2016 年度は ANA 学内講座 14 名、ANA 東京 13 名、ECC13 名
延べ 40 名が受講し、その内 4 年生が 20 名
受講者から CA が 2 名 (スターフライヤー、アジアナ航空)、GS が 4 名

反省点としては受講者は増えたものの、一般就職に役立つと思い、参加した学生が多数いた。
奨学金を提供することもあり、2017 年度はエアライン志望者に絞って募集し、中身を充実させる。

II 就活パンフレット製作費 前年度スタートの事業

- ① 赤本 (就活のノウハウをまとめたコンパクトサイズの冊子)
- ② B-ナレッジ (内定者の知見集)
- ③ 内定者アルバム (内定が決まった学生を業種別に紹介)
- ④ 梅旅本 (船上就活研修の報告パンフ)

学生にバラバラに提供されていた知見や情報を整理し、提供。2016 年度の就職率の大幅な向上に大きく寄与した。

また、③④はアドミッションセンターに提供し、高校訪問の助けとなるよう編集した。
反省点としては青本 (教員養成のノウハウをまとめた冊子) を作成できず、2017 年度に持ち越しになったことである。

III 資格講座の実施費および報奨金

今年度は簿記講座を 1 回のみだったが、来年度は簿記講座を 2 回やるか金融窓口サービス資格など
取得がしやすく、就活に直結しそうな資格講座を増やしていきたい
加えて、英文学生に TOEIC を受験させ、800 点以上は報奨金を出すといった施策を打ちたい

TOEIC で 600 点と 800 点で報奨金を設定し、キャンペーンを実施

TOEIC600 点超えが受験者全体で、2015 年度 7%→2016 年度 11%に上昇

反省点としては

- ① シンボリックな目標として、800 点以上を設定したが、到達者は 3 名のみ (前年度は 0 名) 600 点でも難易度が高いと最初から諦めてしまう学生が多かったため 2017 年度は、400 点と 500 点以上にも報奨金を設定し、さらに全学的なキャンペーンにする。
- ② 簿記講座の合格者は 3 名と振るわず
- ③ 医療事務は募集したものの学内講座が実施できるほど集まらず、未実施に終わる
- ④ 金融窓口サービスは、計画のみで実施にいたらず

[法人]

総務部

I 大学 東館耐震検査

大学東館は建築後 49 年経過しており、新築が望まれるが、経費のこともあり、今すぐ新築は出来ない。一度、耐震検査をすることが望ましい。学生の安全確保。耐震検査の結果、対応を検討する。

株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所に耐震診断を依頼。診断者は、株式会社能勢建築構造研究所。結果として、次のような考察が報告されている。「第2種構造要素となる極脆性柱は無い。」「X方向の1～4階、Y方向の1、2階で耐震判定指標を下回っている。」「下階壁抜け柱を検討した結果、1、2階Y方向で要補強となった。また、要補強となったのは1階で6箇所、2階で2箇所、合計8本であった。」「鉛直振動の検討を行った結果、0通りおよび01通りの片持ち梁で耐力が検討用モーメントを下回った。」

危険なのではないかと言われつつも、客観的指標がない状況であったが、今回の調査により、特に弱い部分等が判明したため、当該箇所の学生利用を制限することを検討している。

現在進行中の北館建築を始めとして、今後、代替スペースの確保、北館への移行を計画的に考えるための判断材料としたい。

II 幼稚園 耐震検査

幼稚園園舎は建築後44年経過しており、新築が望まれるが、経費のこともあり、今すぐ新築は出来ない。一度、耐震検査をすることが望ましい。園児の安全確保。耐震検査の結果、対応を検討する。

株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所に耐震診断を依頼。診断者は、株式会社能勢建築構造研究所。総合評価において「OK」という結果であった。平屋建てでもあることから、今後数年間は、通常メンテナンスを行いつつ、園児等の安全確保に努めることとしたい。

III 空調機器の新換

学院の空調機器は設置後 大学食堂20年、大学図書館12年、中高図書館・音楽室19年、中高記念館20年、幼稚園19年がそれぞれ経過しており、保守・修理に多額の経費を費やしており、今後も保守・修理の費用が発生する。そのため、新換えするとともに学生、生徒、園児の満足度を高め、学園生活を快適にする。

そのため、新換えするとともに学生、生徒、園児の満足度を高め、学生生活を快適にする。

2015年度の中高本館と大学寮に続き、幼稚園（第I園舎）、中高（図書館、音楽室、記念館）、大学（図書館2F、カフェテリア）の空調の入れ替えを実施した。生徒等はもちろんのこと、教職員からも高評価を得ている。今後は耐用年数を考慮の上、交換時期を設定し、総務部と財務部で連携しながら計画的な入換が行えるようにしていきたい。また、引き続き省エネの啓蒙は続けていく予定である。

IV 体育館照明 LED ライト取替え工事

体育館の照明は700W相当の水銀灯12台を使用している。水銀灯は数年後、製造中止され交換が出来なくなる。現在、体育館の水銀灯2台が故障しており、業者に参考用に全新換の計画で見積を取った。スタージェスホール天井等も水銀灯を使用しており、数年後は対応が生じる。

大学体育館の水銀灯を全てLED化した。計画時は、全て業者に発注予定であったが、職員が取替及び取付作業の多くの部分を担うことによって、予算額を大幅に下回る結果となった。引き続きLED化による次世代機器対応と省エネ対策を行っていきたい。

スタージェス寮

I 寮設備・備品の改修工事

寮生の生活環境・生活品質を向上させ、満足度を上げることを狙いとして、以下のことを行う。

- ・ 11階礼拝堂と寮生各部屋の床の取替（タイルカーペット）
- ・ 各階の冷蔵庫の取替
- ・ 温水ポンプ配管と屋上水槽タンクパイプラインの改修工事 他

2016年度予算で執行予定であった計画について、寮は学生の日々の生活場であり、1日も早く良い環境に整えることが求められるため、理事長の承認のもと、2016年3月（2015年度内）にも以下のうち一部の設備・備品の改修工事計画を実施している。

- ・ 各階フロアの冷蔵庫の取替（2階～10階 9台）
- ・ 寮生部屋の床（タイルカーペット）取替 現4部屋完了→途中
- ・ 各フロアの台所をシステムキッチンへ改修（9セット）
- ・ 揚水ポンプの取り替え（市水専用2台）

寮監自らが、改修工事に深く関わることによって、大幅なコストカットを実現した。

統轄本部

I 情報収集・調査・研修

情報収集（経営・教育・人材）・調査により、適切な人材確保による、授業改善、事務組織改善等を行う。

書籍（電子書籍を含む）、新聞等の購入、視察・出張・研修を通して、情報収集を継続的に行っている。PCやタブレット及びその周辺機器を購入試用し、様々な活用方法を検討している。試用及び検証の終わった機器等については、日常業務、内外イベントでのプレゼンテーション、他部署への貸し出し等でも活用している。

新規採用者配付用の聖書や教職員研修用のテキストは、新規採用者を始めとして教職員の研修に役立っている。特に2016年度から2017年度初めにかけては、建学の精神を見つめ直す機会を多く確保できた。

II 外部委託

各分野のプロフェッショナルの力を結集して、学校運営に資する。

学校に特化したコンサルタント業者によって、教員評価及びそれに伴う研修、教職員の人材確保、産業医の紹介等について、具体的なアドバイスや補助を得ることができた。

顧問弁護士については、契約書、規程等のリーガルチェック、様々な内外の事業実施の際に法的アドバイスを受けることにより、法的リスクを最小限に抑えることができた。

社会保険労務士については、雇用関係書類の作成やチェック、それらに係る相談、就業規則等の作成及びチェックをしてもらうことで、適切な雇用関係を維持できた。

公認会計士や税理士については、公正な財務・経理業務の執行に役立った。

いずれも、内部人材の能力やネットワークのみでは困難な分野について、適切かつ具体的な助言を受けることにより、様々なリスクを回避することができている。また、地方都市で内部にこのレベルの人材を抱えることと比すと、人件費の削減にも貢献できていると考える。

III ICT 環境整備

ICTによる教育活動環境の整備を行う。

教員のPC入れ替えを計画していたが、補助金対象外であったため、翌年度へ先送りすることとした。また、研究室に固定のデスクトップPCを設置する体制から、学内のWi-Fiを整備して、教員にモバイルPCを配付する計画を提案した。

中高については、全生徒に配付しているiPad miniをより快適に活用できるようにWi-Fi整備を行った。また、ICTに明るい教育顧問を迎えてから、授業におけるICT活用の質、量ともに飛躍的に向上し、それとともに各教室の整備を多く行った。

IV 校友会システム

既卒生情報の整理・データ化 約200万円

今後の卒業生のデータ管理システム 約300万円

事務組織の再編が遅れているため、それとともに校友会システムの構築も遅れている。ただし、卒業データの管理方法については、先行して理事長と同窓会長の間で話し合いを重ねているところである。同窓から、新しい同窓会名簿が発刊される予定である。

V IR システム

IR実践プログラム統計分析ソフトを導入し、学院内データを統合・分析し、自動でIRレポートを作成することが可能になる。

戦略的広報、教育改善、学生成長支援に役立つ。

IR室に一人専任職員を配置し、データの収集及び分析を継続的に行っている。導入後、間もないため、サンプルデータが少なく、統計的に信頼性のある分析を行うのは難しいところではあるが、今後は常任理事会等へも参考資料として分析結果を上程していくことを考えている。

VI 中長期計画推進経費

年度途中で新たに得た情報や、変化した状況を基に対応して迅速に事業を推進する。

主に中高改革のために使用した。新校長の発掘や引き継ぎ、2017年度へのスムーズな移行のため、新年度事業の準備を行ったりした。また、ICT教育の専門家を教育顧問に招いて、ICTのソフトとハードの両面で投資を行い、授業を始めとする教育利用を大いに促進した。具体的には、全教室へのインタラクティブ対応プロジェクターとスクリーンあるいはホワイトボードの設置、Wi-Fi環境の強化等である。

VII 学長裁量経費

学長のリーダーシップにより、部署を横断的に動かすことが実施しやすいようにするため。

学長裁量費は大学におけるその年度の中で「教育改革」が進むために設けている予算である。特に、学生募集及び学生の学びや成長、就職活動等、また教育活動全般に資するものに対して

支出することを目的としている。2016年度は主に、学生募集のための新たなCM作成、他大学の学生とのワークショップや交流、教員を対象とした「教育改革推進奨励金」等に支出し、それぞれの分野で成果を上げている。

大学図書館

学生主体の大学づくり、学生の居場所確保と学生の満足度No. 1の実現

- ・学生の居場所を創生
- ・教職員の協働により学修支援のコーナーを作り、学生の自主的な学修を促す
- ・様々なイベントの場として活用し、地域の人呼び込む
- ・オープンキャンパス時に使用し、高校生やその父兄に活気のある魅力的な大学であることをアピール

重複本の除籍によって生み出されたスペースを活用して、1Fにソファコーナーを設置。趣味・娯楽雑誌を備えたリラックス空間を創生。

キャリア支援センターと協働で、就職・教職受験コーナーを設置。就職希望の学生が多く利用。学修支援の一環として読書推進を目的に「読書感想文コンクール」を実施。新書本限定とすることで幅広い教養を読書から身に付けることを企図。「読書と豊かな人間性」の講義の中でコンクール応募を課題としていただき、講義内容と関連付けることができた。

ビブリオバトルを図書館ホールで開催。学生のボランティア団体、図書館サポーターと協働で開催している。学生はポスター作りや広報、司会、運営の経験を通して多くを学び成長した。

以上

IV 財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2016（平成28）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1,667.0百万円となりました。これは、前年実績と比較すると92.4百万円減少しています。要因は、ほぼすべての科目で収入額が前年を上回ったものの、雑収入が229.4百万円減少したことが上げられます。

これは昨年と比べ退職者が減ったため、私学教育振興財団からの交付金116.3百万円、私立大学等退職金財団からの交付金113.6百万円がそれぞれ減少したことが主な要因です。

学生納付金は117.0百万円増加しました。これは、学生・生徒・園児数が175名増加したことが要因です。

手数料が3.6百万円増加しました。これは、大学入試センター試験実施手数料2.8百万円が主な要因です。

付随事業収入は2.0百万円増加しました。

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は1,694.2百万円となりました。これは、前年と比較すると244.0百万円減少しています。

人件費は314.5百万円減少しました。これは、退職者の減少による退職金減少152.5百万円、教職員数減に伴う、教員人件費減少85.5百万円、職員人件費減少15.5百万円、退職給与引当金繰入減少58.8百万円が主な要因です。

教育研究経費が29.4百万円増加しました。中学校・高等学校体育館・大学本館・東館・図書館などの修理に伴い消耗品の増加7.3百万円、キャリア支援プログラムに伴う報酬委託料増加7.9百万円、奨学金は増加15.0百万円、セブ島語学他研修に伴う委託費用の増加15.0百万円、啓明大学現地に係る研修費の増加3.0百万円が主な要因です。

管理経費が14.7百万円増加しました。大学東館及び幼稚園園舎の耐震診断に伴う報酬委託料9.8百万円、中学校・高等学校の修繕費6.2百万円の増加が主な要因です。

結果、経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は図書の除却21.6百万円もあり、27.3百万円の赤字となりますが、前年と比較すると149.0百万円好転しています。

■資金収支計算書の概要

2016（平成28）年度は、ICTを活用した教育・学習方法の改善を図るために必要となる装置（ICT装置）の購入に伴う設備関係支出を60.0百万円行い、文部科学省のICT活用推進事業の大学等教育研究活性化設備整備費補助金と山口県私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費を獲得し、その他特別収入32.1百万円増加しました。

会計処理の変更に伴い、海外語学研修など単位を取得するものなどは、今年度より雑収入から付随事業・収益事業収入で計上しました。

補助金収入では、市費補助金が、今年度より会計処理の変更で幼稚園就園補助金、奨励補助金を預かり金処理した為、13.0百万円減少となりました。

雑収入は、退職者の私学教育振興財団交付金が116.3百万円減少、私立大学退職金財団交付金が113.6百万円減少となっています。

以 上

監 査 報 告 書

2017（平成29年）5月26日

学校法人 梅 光 学 院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事

監 事

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第13条の規定に従い、学校法人梅光学院の2016（平成28）年4月1日から2017（平成29）年3月31日までの、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

監 査 報 告 書

2017（平成29年）5月26日

学校法人 梅光学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事 梶 田 行 雄 
監 事 吉 田 雅 俊 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第13条の規定に従い、学校法人梅光学院の2016（平成28）年4月1日から2017（平成29）年3月31日までの、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,169,303,000	1,186,570,700	△ 17,267,700
手数料収入	11,750,000	14,453,667	△ 2,703,667
寄付金収入	12,857,000	11,728,255	1,128,745
補助金収入	351,594,000	374,661,256	△ 23,067,256
国庫補助金収入	195,034,000	221,568,129	△ 26,534,129
県費運営費補助金収入	135,300,000	150,430,000	△ 15,130,000
県費特別就学補助金収入	1,500,000	2,513,750	△ 1,013,750
県費その他の補助金収入	7,000,000	0	7,000,000
市費補助金収入	12,760,000	149,377	12,610,623
資産売却収入	0	4,344,407	△ 4,344,407
付随事業・収益事業収入	24,743,000	31,478,975	△ 6,735,975
受取利息・配当金収入	3,000,000	1,469,118	1,530,882
雑収入	81,742,000	39,010,491	42,731,509
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	145,347,000	169,952,530	△ 24,605,530
その他の収入	315,010,000	841,167,674	△ 526,157,674
資金収入調整勘定	△ 234,812,000	△ 220,687,683	△ 14,124,317
前年度繰越支払資金	904,328,748	904,328,748	
収入の部合計	2,784,862,748	3,358,478,138	△ 573,615,390
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	856,798,000	864,614,222	△ 7,816,222
教育研究経費支出	320,589,000	343,710,516	△ 23,121,516
管理経費支出	217,703,000	262,709,867	△ 45,006,867
借入金等利息支出	2,359,000	1,892,530	466,470
借入金等返済支出	35,540,000	35,540,000	0
施設関係支出	34,327,000	29,911,000	4,416,000
設備関係支出	15,254,000	78,237,487	△ 62,983,487
資産運用支出	1,500,000	167,203,672	△ 165,703,672
その他の支出	107,279,000	476,933,152	△ 369,654,152
〔予備費〕	60,000,000	0	60,000,000
資金支出調整勘定	△ 42,014,000	△ 67,924,395	25,910,395
翌年度繰越支払資金	1,175,527,748	1,165,650,087	9,877,661
支出の部合計	2,784,862,748	3,358,478,138	△ 573,615,390

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,169,303,000	1,186,570,700	△ 17,267,700
		手数料	11,750,000	14,453,667	△ 2,703,667
		寄付金	12,857,000	3,162,222	9,694,778
		経常費等補助金	351,594,000	358,247,256	△ 6,653,256
		付随事業収入	24,743,000	31,478,975	△ 6,735,975
		雑収入	81,742,000	39,486,994	42,255,006
		教育活動収入計	1,651,989,000	1,633,399,814	18,589,186
教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	859,734,000	848,875,727	10,858,273
		教育研究経費	485,843,000	496,941,325	△ 11,098,325
		管理経費	307,530,000	300,926,898	6,603,102
		徴収不能額等	0	4,129,892	△ 4,129,892
		教育活動支出計	1,653,107,000	1,650,873,842	2,233,158
教育活動収支差額			△ 1,118,000	△ 17,474,028	16,356,028
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3,000,000	1,469,118	1,530,882
		教育活動外収入計	3,000,000	1,469,118	1,530,882
	事業活動支出の部	借入金等利息	2,359,000	1,892,530	466,470
		その他の教育活動外支出	0	12,646,538	△ 12,646,538
教育活動外支出計		2,359,000	14,539,068	△ 12,180,068	
教育活動外収支差額		641,000	△ 13,069,950	13,710,950	
経常収支差額			△ 477,000	△ 30,543,978	30,066,978

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異		
		資産売却差額	0	0	0		
その他の特別収入	0	32,106,240	△	32,106,240			
特別収入計	0	32,106,240	△	32,106,240			
特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異		
		資産処分差額	0	25,749,782	△	25,749,782	
その他の特別支出	0	3,078,000	△	3,078,000			
特別支出計	0	28,827,782	△	28,827,782			
特別収支差額		0	3,278,458	△	3,278,458		
〔予備費〕		60,000,000			60,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△	60,477,000	△	27,265,520	△	33,211,480
基本金組入額合計		△	41,077,000	△	55,853,118		14,776,118
当年度収支差額		△	101,554,000	△	83,118,638	△	18,435,362
前年度繰越収支差額		△	2,144,337,703	△	2,144,337,703		0
基本金取崩額			0		63,712,039	△	63,712,039
翌年度繰越収支差額		△	2,245,891,703	△	2,163,744,302	△	82,147,401

事業活動収入計	1,654,989,000	1,666,975,172	△	11,986,172
事業活動支出計	1,715,466,000	1,694,240,692		21,225,308

2016年度事業活動収支内訳表(部門別)

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

部門		科目		学校法人	梅光学院大学	梅光学院 高等学校	梅光学院 中学校	梅光学院 幼稚園	総 額			
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,000,756,270	102,496,960	58,279,470	25,038,000	1,186,570,700				
		手数料	0	11,836,130	1,808,537	728,000	81,000	14,453,667				
		寄付金	0	2,547,920	305,232	202,089	106,981	3,162,222				
		経常費等補助金	0	198,517,344	95,608,946	42,057,966	22,063,000	358,247,256				
		付随事業収入	0	29,326,225	546,435	0	1,606,315	31,478,975				
		雑収入	0	21,560,776	5,956,696	11,267,473	702,049	39,486,994				
		教育活動収入計	0	1,264,544,665	206,722,806	112,534,998	49,597,345	1,633,399,814				
	事業活動支出の部	人件費	15,259,304	563,516,639	141,180,134	96,991,661	31,927,989	848,875,727				
		教育研究経費	0	358,035,909	70,643,858	44,949,395	23,312,163	496,941,325				
		減価償却額	0	91,023,028	32,775,700	22,672,832	5,449,561	151,921,121				
		管理経費	14,911,477	225,033,069	21,950,028	32,748,210	6,284,114	300,926,898				
		減価償却額	2,997,353	50,011,306	470,984	268,069	193,857	53,941,569				
		徴収不能額等	0	4,129,892	0	0	0	4,129,892				
		教育活動支出計	30,170,781	1,150,715,509	233,774,020	174,689,266	61,524,266	1,650,873,842				
教育活動収支差額		△	30,170,781	113,829,156	△	27,051,214	△	62,154,268	△	11,926,921	△	17,474,028
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	1,025,445	217,429	143,973	82,271	1,469,118				
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0				
		教育活動外収入計	0	1,025,445	217,429	143,973	82,271	1,469,118				
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	1,634,300	258,230	0	0	1,892,530				
		その他の教育活動外支出	0	8,827,283	1,871,688	1,239,361	708,206	12,646,538				
		教育活動外支出計	0	10,461,583	2,129,918	1,239,361	708,206	14,539,068				
		教育活動外収支差額		0	△	9,436,138	△	1,912,489	△	1,095,388	△	625,935
経常収支差額		△	30,170,781	104,393,018	△	28,963,703	△	63,249,656	△	12,552,856	△	30,543,978
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0				
		その他の特別収入	0	23,209,866	5,149,323	3,340,687	406,364	32,106,240				
		特別収入計	0	23,209,866	5,149,323	3,340,687	406,364	32,106,240				
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	25,747,782	0	1,000	1,000	25,749,782				
		その他の特別支出	0	3,078,000	0	0	0	3,078,000				
		特別支出計	0	28,825,782	0	1,000	1,000	28,827,782				
特別収支差額		0	△	5,615,916	5,149,323	3,339,687	405,364	3,278,458				
基本金組入前当年度収支差額		△	30,170,781	98,777,102	△	23,814,380	△	59,909,969	△	12,147,492	△	27,265,520
基本金組入額合計		△	2,634,820	0	△	40,264,624	△	12,953,674	△	0	△	55,853,118
当年度収支差額		△	32,805,601	98,777,102	△	64,079,004	△	72,863,643	△	12,147,492	△	83,118,638
(参考)												
事業活動収入計		0	1,288,779,976	212,089,558	116,019,658	50,085,980	1,666,975,172					
事業活動支出計		30,170,781	1,190,002,874	235,903,938	175,929,627	62,233,472	1,694,240,692					

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,710,686,687	7,839,457,141	△ 128,770,454
有形固定資産	6,622,612,048	6,742,858,412	△ 120,246,364
土地	2,230,489,358	2,230,489,358	0
建物	2,774,866,935	2,888,756,588	△ 113,889,653
図書	1,347,988,572	1,363,047,182	△ 15,058,610
教育・管理機器備品	210,115,814	195,072,027	15,043,787
構築物・その他有形固定資産	59,151,369	65,493,257	△ 6,341,888
特定資産	1,058,910,311	1,067,129,036	△ 8,218,725
第3号基本金引当特定預金	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	368,738,582	368,676,356	62,226
退職給与引当特定資産	328,135,326	497,906,292	△ 169,770,966
減価償却引当特定預金	0	0	0
減価償却引当特定資産	362,036,403	200,546,388	161,490,015
その他の固定資産	29,164,328	29,469,693	△ 305,365
流動資産	1,715,230,909	1,676,366,821	38,864,088
現金預金	1,165,650,087	904,328,748	261,321,339
その他の流動資産	549,580,822	772,038,073	△ 222,457,251
資産の部合計	9,425,917,596	9,515,823,962	△ 89,906,366
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	394,775,326	429,431,093	△ 34,655,767
長期借入金	66,640,000	85,520,000	△ 18,880,000
その他の固定負債	328,135,326	343,911,093	△ 15,775,767
流動負債	265,365,867	293,350,946	△ 27,985,079
短期借入金	18,880,000	35,540,000	△ 16,660,000
その他の流動負債	246,485,867	257,810,946	△ 11,325,079
負債の部合計	660,141,193	722,782,039	△ 62,640,846
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,929,520,705	10,937,379,626	△ 7,858,921
第1号基本金	10,435,782,123	10,411,703,270	24,078,853
第3号基本金	368,738,582	368,676,356	62,226
第4号基本金	125,000,000	157,000,000	△ 32,000,000
繰越収支差額	△ 2,163,744,302	△ 2,144,337,703	△ 19,406,599
翌年度繰越収支差額	△ 2,163,744,302	△ 2,144,337,703	△ 19,406,599
純資産の部合計	8,765,776,403	8,793,041,923	△ 27,265,520
負債及び純資産の部合計	9,425,917,596	9,515,823,962	△ 89,906,366

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額265,079,240円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②財団法人山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額43,650,797円から財団法人山口県私学教育振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額で表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,878,069,240 円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,420,810 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

95,853,840 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

85,520,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

第4号基本金

125,000,000 円

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	297,286,082	315,382,407	18,096,325
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	981,655,407	958,704,540	△ 22,950,867
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	1,278,941,489	1,274,086,947	△ 4,854,542
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	426,183		
有価証券合計	1,279,367,672		

②明細表

種 類	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	1,278,941,489	1,274,086,947	△ 4,854,542
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
時価のある有価証券合計	1,278,941,489	1,274,086,947	△ 4,854,542
時価のない有価証券	426,183		
有価証券合計	1,279,367,672		

資産運用について

I 資産運用管理体制

- ・ 本学院では2014年度までは金融資産の全てを預金と債券とで運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程を改定の上、2015年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。
- ・ 運用にあたっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っています。
- ・ また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。
- ・ 資産運用にあたっては、リスクを極力小さくするべく次の3点を基本方針としています。
 - ①リスクを取る運用は全金融資産の2分の1以下の13億円に止めています。
 - ②単年度の収益には拘らず、10年単位の長期のトータル収益を目指しています。
 - ③個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたポートフォリオ運用としています。

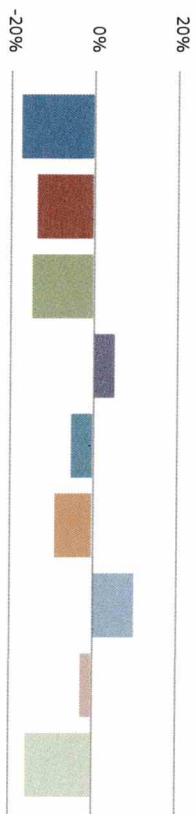
II 資産運用の現状

- ・ 2015年度の運用開始以来、運用期間がまだ短いため、資産の処分・売却は行っておりません。
- ・ 参考までに、ここ2年間の評価損益状況は以下の通りです。

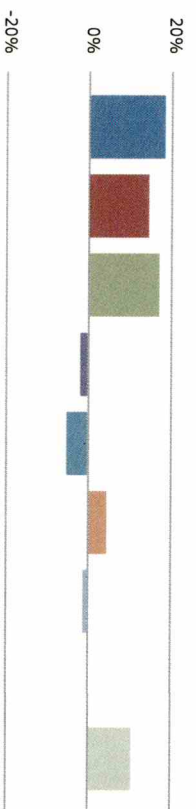
年度	評価損益	年間評価損益
2015年度末	▲81百万円	▲81百万円 (▲6.2%)
2016年度末	▲26百万円	▲55百万円 (4.2%)

【期間騰落率】

① 2015/7末～2016/3 (2015/7末を基準とした騰落率を記載)

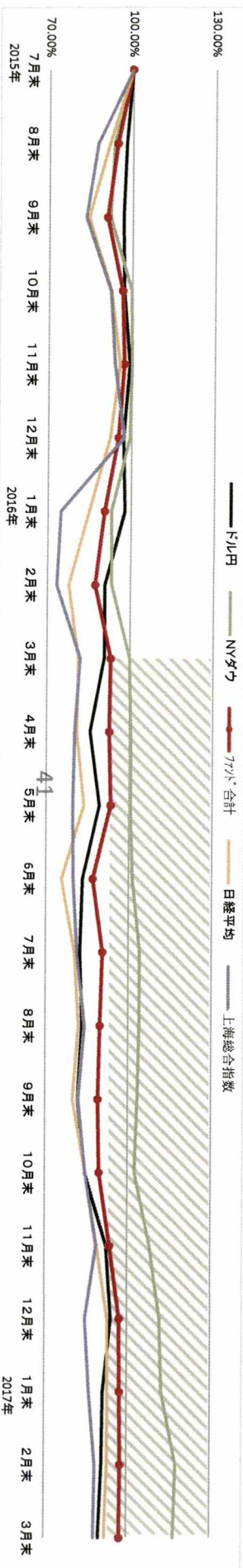


② 2016/4～2017/3 (2016/4を基準とした騰落率を記載)

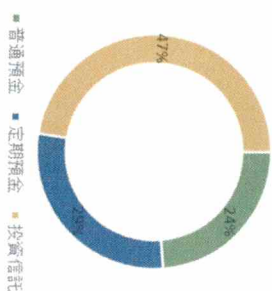


※1 コモディティはRSI指数を、その他はands-iの基準価格からデータを取得

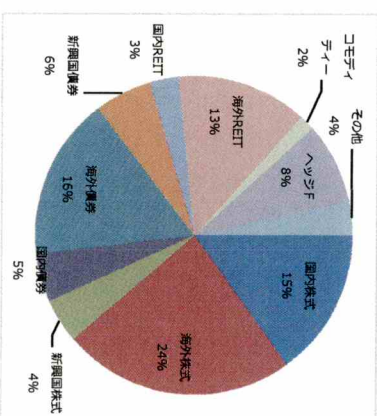
【指数推移】



金融資産



【投資信託資産配分状況】



財 産 目 録

2017年3月31日現在

I 資産総額	9,425,917,596 円
内 基本財産	6,643,232,883 円
運用財産	2,782,684,713 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	660,141,193 円
III 正味財産	8,765,776,403 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	294,826㎡ 2,230,489,358 円
建物	46,275㎡ 2,774,866,935 円
図書	385,421冊 1,347,988,572 円
教具・校具・備品	2,451点 210,115,814 円
その他	79,772,204 円
2 運用財産	
現金預金	1,165,650,087 円
その他	1,617,034,626 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	9,425,917,596 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	66,640,000 円
その他	328,135,326 円
2 流動負債	
短期借入金	18,880,000 円
その他	246,485,867 円
負債総額	660,141,193 円
正味財産(資産総額－負債総額)	8,765,776,403 円

学校法人 梅光学院

連続消費収支計算書・事業活動収支計算書(2012年度から2016年度まで)

(単位:千円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	新科目
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
消費収入の部						事業活動収入の部
学生納付金	960,731	973,690	994,655	1,069,601	1,186,571	
手数料	11,962	9,785	11,867	10,859	14,454	
寄付金	27,382	37,169	16,522	11,573	18,854	
補助金	297,239	393,115	344,945	357,845	374,661	
資産運用収入	14,347	15,889	16,813	10,683	1,469	
資産売却差額	40	114	0	587	0	
事業収入	24,815	29,254	35,539	29,399	31,479	
雑収入	67,129	47,918	108,068	268,839	39,487	
帰属収入合計	1,403,645	1,506,934	1,528,409	1,759,386	1,666,975	事業活動収入計
基本金組入額	-102,143	-104,461	-2,225	-32,595	-55,853	
消費収入	1,301,502	1,402,473	1,526,184	1,726,791	1,611,122	
消費支出の部						事業活動支出の部
人件費	1,058,208	1,033,833	1,085,269	1,163,423	848,876	
教育研究経費	358,131	409,132	426,716	467,515	496,941	
内、減価償却費	137,318	148,543	159,333	150,063	151,921	
管理経費	178,988	201,342	228,726	286,222	313,573	
内、減価償却費	55,918	53,908	51,838	52,437	53,941	
借入金等利息	5,296	4,445	3,594	2,743	1,892	
資産処分差額	1,774	1	27,374	16,282	28,828	
徴収不能引当金繰入額・不能額	3,196	1,122	703	2,063	4,130	
予備費	0	0	0	0	0	
消費支出合計	1,605,593	1,649,875	1,772,382	1,938,248	1,694,241	事業活動支出計
当年度消費収入(支出)超過額	-304,091	-247,402	-246,198	-208,820	-83,119	当年度収支差額
前年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,208,838	-1,512,929	-1,760,331	-1,935,518	-2,144,337	前年度繰越収支差額
基本金取崩額	0	0	71,011	0	63,712	
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,512,929	-1,760,331	-1,935,518	-2,144,337	-2,163,744	翌年度繰越収支差額
帰属収支差額	-201,948	-142,941	-243,973	-176,224	-27,266	基本金組入前 当年度収支差額
帰属収支差額比率	-14.4%	-9.5%	-16.0%	-10.0%	-1.6%	

財務比率の推移(2012年度から2016年度まで)

法人全体

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	87.0	87.0	87.5	89.2	88.0	94.0	○
	自己資金									
固定長期適合率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	81.7	81.8	82.6	85.0	84.2	83.0	×
	自己資金+固定負債									
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	837.7	811.0	750.8	572.2	648.0	242.1	○
	流動負債									
総負債比率	固定負債+流動負債	▼	負債の割合	8.4	8.3	8.1	7.6	7.0	21.1	○
	総資産									
負債比率	総負債	▼	負債の割合	9.2	9.0	8.8	8.2	7.5	26.7	○
	自己資金									
積立率	運用資産	△		—	—	—	55.1	59.4	—	×
	要積立額									
基本金比率	基本金	△	自己資金の充実度	98.0	98.3	98.6	98.8	98.8	96.9	○
	基本金要組入額									

法人全体

消費収支計算書関係比率

事業活動収支比率

比率	算式	評価	目的	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	全国平均	平均比
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	—	—	—	-9.8	-0.9	—	×
	経常収入									
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	75.4	68.6	71.0	66.2	51.9	54.9	○
	帰属収入									
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	25.5	27.1	27.9	26.5	30.4	34.9	×
	帰属収入									
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	12.8	13.4	15.0	16.8	19.2	8.0	×
	帰属収入									
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	～	収入構成はどうか	68.4	64.6	65.1	60.8	72.6	72.6	○
	帰属収入									
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	2.0	2.5	1.1	0.7	1.1	0.7	○
	帰属収入									
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	21.2	26.1	22.6	21.1	22.5	17.7	○
	帰属収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	-14.4	-9.5	-16.0	-9.8	-1.1	0.4	×
	教育活動収入									

大学

人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	68.9	62.5	61.2	53.6	44.5	54.9	○
	帰属収入									
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	-7.1	-0.9	-0.5	7.0	8.2	0.8	○
	経常収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	—	—	7.9	7.1	9.0	—	—
	教育活動収入									

※総資金=総資産=負債+基本金+消費収支差額 △高い値が良い

※自己資金=基本金+消費収支差額 ▼低い値が良い

※運用資産=その他の固定資産+流動資産 ~どちらともいえない

※外部負債=総負債-(退職給付引当金+前受金)

※平均は日本私立学校振興共済事業団「平成26年度今日の私学財政」による定員規模1,000人～2,000人規模の全国平均値である(対象法人90法人)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。